

Ⅱ 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数と職員数

平成20年度における水道事業の事業数は48事業で、前年度と同数となっている。このうち、法適用事業は41事業、法非適用事業は7事業で、前年度からの増減はない。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年度	16	17	18	19	20	b - a
					a	b	
上水道		52	34	34	34	34	0
簡易水道		26	18	16	14	14	0
	法適用	6	7	7	7	7	0
	法非適用	20	11	9	7	7	0
	計	78	52	50	48	48	0
	法適用	58	41	41	41	41	0
	法非適用	20	11	9	7	7	0

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道11事業、簡易水道5事業）、町村営30事業（上水道22事業、簡易水道8事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業及び1.5万人以上3万人未満の事業がそれぞれ9事業と最も多く全体の52.9%を占めている。

職員数は1,051人（上水道1,036人、簡易水道15人）で、前年度に比べ51人（4.6%）減少している。

第2表 経営主体別、規模別の状況

(単位：事業、人)

項目	区分	上水道（給水人口）						簡易水道	計	
		15万以上	10万～15万	5万～10万	3万～5万	1.5万～3万	1.5万未満			小計
市営		1	1	6	3	0	0	11	5	16
町村営		0	0	0	4	9	9	22	8	30
企業団営		1	0	0	0	0	0	1	1	2
計		2	1	6	7	9	9	34	14	48
職員数		565	68	216	77	65	45	1,036	15	1,051

(2) 施設の利用状況

ア 普及状況

水道事業の給水人口は231万170人（上水道227万8,813人、簡易水道3万1,357人）で、前年度に比べ2,783人減少しており、この内訳は、上水道の1,934人の増加と簡易水道の4,717人の減少である。この結果、行政区域内人口（234万75人）に対する普及率は98.7%で、前年度より0.3%増加している。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		16	17	18	19	20	b - a
					a	b	
宮城県人口 A		2,361,679	2,361,273	2,356,757	2,350,599	2,340,075	△10,524
計画給水人口	上水道	2,601,534	2,610,863	2,607,928	2,595,977	2,589,708	△6,269
	簡易水道	77,665	54,352	51,747	49,637	44,308	△5,329
	計 B	2,679,199	2,665,215	2,659,675	2,645,614	2,634,016	△11,598
現在給水人口	上水道	2,266,985	2,280,305	2,279,805	2,276,879	2,278,813	1,934
	簡易水道	55,941	41,552	38,666	36,074	31,357	△4,717
	計 C	2,322,926	2,321,857	2,318,471	2,312,953	2,310,170	△2,783
水道計画率	B / A	113.4	112.9	112.9	112.6	112.6	0.0
水道普及率	C / A	98.4	98.3	98.4	98.4	98.7	0.3
	C / B	86.7	87.1	87.2	87.4	87.7	0.3

(注)「宮城県人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼動状況

水道事業の配水能力は、125万8,821m³/日（上水道123万9,407m³/日、簡易水道1万9,414m³/日）で、前年度に比べ2,328m³/日（%）増加している。

一日最大配水量は90万537m³/日（上水道88万3913m³/日、簡易水道1万6,624m³/日）で、前年度に比べ18,640m³/日（2.0%）減少しており、この内訳は、上水道の1万9,354m³/日（2.1%）の減少と、簡易水道の714m³/日（4.5%）の増加である。

また、最大稼動率は71.5%（上水道71.3%、簡易水道85.6%）で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は389.8L(上水道387.9L、簡易水道530.2L)で、前年度に比べ7.6L（1.9%）減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		16	17	18	19	20	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,283,911	1,285,513	1,236,632	1,235,842	1,239,407	3,565	0.3
	簡易水道	33,606	24,051	22,018	20,651	19,414	△1,237	△6.0
	計	1,317,517	1,309,564	1,258,650	1,256,493	1,258,821	2,328	0.2
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	916,448	925,012	906,323	903,267	883,913	△19,354	△2.1
	簡易水道	23,851	17,285	16,130	15,910	16,624	714	4.5
	計	940,299	942,297	922,453	919,177	900,537	△18,640	△2.0
最大稼働率 (%)	上水道	71.4	72.0	73.3	73.1	71.3	△1.8	—
	簡易水道	71.0	71.9	73.3	77.0	85.6	8.6	—
	計	71.4	72.0	73.3	73.2	71.5	△1.7	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	404.3	405.7	397.5	396.7	387.9	△8.8	△2.2
	簡易水道	426.4	416.0	417.2	441.0	530.2	89.2	20.2
	計	404.8	405.8	397.9	397.4	389.8	△7.6	△1.9

(注) 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は279,112千m³(上水道275,449千m³、簡易水道3,613千m³)で、前年度に比べ5,620千m³(2.0%)減少している。

また、年間総有収水量は246,418千m³(上水道243,825千m³、簡易水道2,593千m³)で、前年度に比べ4,320千m³(1.7%)減少している。

なお、有収率は88.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		16	17	18	19	20	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
							a	b
年 間 総配水量 (千m ³)	上水道	282,152	284,076	281,537	280,866	275,499	△5,367	△1.9
	簡易水道	5,633	4,223	3,993	3,865	3,613	△252	△6.5
	計	287,785	288,299	285,530	284,732	279,112	△5,620	△2.0
年 間 総有収水量 (千m ³)	上水道	249,438	251,115	247,917	247,759	243,825	△3,934	△1.6
	簡易水道	4,535	3,361	3,146	2,979	2,593	△386	△13.0
	計	253,973	254,476	251,063	250,738	246,418	△4,320	△1.7
有 収 率 (%)	上水道	88.4	88.4	88.1	88.2	88.5	0.3	0.3
	簡易水道	80.5	79.6	78.8	77.1	71.7	△5.4	△7.0
	計	88.3	88.3	87.9	88.1	88.3	0.2	0.2
施設利用率 (%)	上水道	60.2	60.5	62.4	62.3	60.9	△1.4	△2.2
	簡易水道	45.9	48.1	49.7	51.3	51.0	△0.3	△0.6
	計	59.8	60.3	62.2	62.1	60.7	△1.4	△2.3
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	301.5	303.5	297.9	298.1	293.1	△5.0	△1.7
	簡易水道	222.1	164.6	207.4	226.2	226.5	0.3	0.1
	計	299.5	300.1	296.2	297.0	292.2	0.8	0.3

(注) 1 有収率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は610億74百万円、経常費用は577億13百万円となっており、この結果、経常収支比率は105.8%となり、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

経常利益が生じた事業は上水道34事業のうち29事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は37億26百万円で、前年度に比べ32百万円（0.9%）増加している。

経常損失が生じた事業は5事業で、前年度から1事業減少しているが、その額は3億65百万円で、前年度に比べ1億8百万円（42.1%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は611億36百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は579億38百万円となっており、この結果、総収支比率は105.5%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、31億97百万円の純利益が生じており、前年度に比べ23百万円（0.7%）増加している。

累積欠損金を有する事業は5事業で、前年度と変わらないが、その額は46億98百万円で、前年度に比べ8億7百万円（14.7%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は407億21百万円で、前年度に比べ46億84百万円（13.0%）増加している。このうち、建設改良費は188億77百万円で、前年度に比べ60百万円（0.3%）減少しており、企業債償還金は269億52百万円で、前年度に比べ47億15百万円（21.2%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は32.3%で、前年度に比べ4.6ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は46.4%で、前年度に比べ6.1ポイント減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の168億64百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の238億57百万円である。

なお、資本的支出における企業債償還金が前年度に比べて大幅に増加しているのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響が大きい。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
総 収 益 A		63,101	62,805	62,531	62,149	61,136	△1,013	△1.6
経 常 収 益 B		62,629	62,781	62,469	62,075	61,074	△1,001	△1.6
営 業 収 益 C		59,120	59,338	59,006	58,817	57,699	△1,118	△1.9
うち料金収入		56,476	56,854	56,339	56,351	55,425	△926	△1.6
うち受託工事収益 D		581	320	448	300	225	△75	△25.0
特 別 利 益		472	24	62	74	62	△12	△16.1
総 費 用 E		60,293	59,123	59,434	58,975	57,938	△1,037	△1.8
経 常 費 用 F		59,625	58,820	59,185	58,637	57,713	△924	△1.6
営 業 費 用		50,951	50,503	51,392	51,263	51,464	201	0.4
うち職員給与費		9,447	9,023	8,886	8,199	7,734	△465	△5.7
支 払 利 息		8,597	8,053	7,571	7,153	6,010	△1,143	△16.0
特 別 損 失		668	303	250	338	226	△112	△33.1
経 常 損 益		3,004	3,961	3,284	3,437	3,361	△76	△2.2
経 常 利 益		3,184	4,156	3,611	3,694	3,726	32	0.9
経 常 損 失 G		180	195	326	257	365	108	42.1
純 損 益		2,808	3,682	3,097	3,174	3,197	23	0.7
純 利 益		3,123	3,885	3,449	3,510	3,637	127	3.6
純 損 失		315	203	352	336	439	103	30.6
累 積 欠 損 金 H		7,779	6,831	6,378	5,505	4,698	△807	△14.7
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		105.0	106.7	105.5	105.9	105.8	△ 0.1	—
総 収 支 比 率 A/E		104.7	106.2	105.2	105.4	105.5	0.1	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.3	0.3	0.6	0.4	0.6	0.2	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	13.3	11.6	10.9	9.4	8.2	△ 1.2	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 (営 業 中) J		52	34	34	34	34	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		8	7	7	6	5	△1	△14.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		8	5	4	5	5	0	0.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	15.4	20.6	20.6	17.6	14.7	△ 2.9	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	15.4	14.7	11.8	14.7	14.7	0.0	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	15,108	17,447	15,858	13,287	13,156	△131	△1.0
	企業債償還金	14,313	14,758	14,486	22,237	26,952	4,715	21.2
	うち建設改良費のためのもの	12,598	12,620	12,471	18,937	18,877	△60	△0.3
	その他	515	454	412	512	613	101	19.7
	計	29,936	32,659	30,756	36,037	40,721	4,684	13.0
同 上 財 源	内部資金	18,041	18,223	17,061	23,045	23,857	812	3.5
	外部資金	11,895	14,394	13,695	12,991	16,864	3,873	29.8
	企業債	8,075	10,058	9,364	9,337	13,452	4,115	44.1
	うち建設改良費のためのもの	6,435	7,921	7,350	6,111	5,378	△733	△12.0
	他会計出資金	739	986	1,015	907	972	65	7.2
	他会計負担金	267	262	231	139	119	△20	△14.4
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	19	81	51	69	59	△10	△14.5
	国・県補助金	1,094	905	1,079	785	824	39	5.0
	繰越事業財源(△)	0	8	66	0	0	0	—
計	29,936	32,617	30,756	36,037	40,721	4,684	13.0	
財源不足額	0	42	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	42	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価と料金の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は235円60銭で、前年度に比べ25銭(0.1%)高くなっている。この内訳をみると、資本費が86円90銭で、前年度に比べ2円59銭(2.9%)減少し、給水原価に占める割合は36.9%となっており、職員給与費が31円72銭で、前年度に比べ1円37銭(4.1%)減少し、給水原価に占める割合は13.5%となっている。また、その他の経費は43円71銭で、前年度に比べ1円17銭(2.6%)減少している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円32銭で、前年度に比べ12銭安くなっている。前年度に引き続き原価割れの状態を生じており、この差額は他会計繰入金等によって補てんされている。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が172円87銭であるのに対し宮城県が227円32銭となっており、本県が全国を31.5%上回っている。

また、給水原価は、全国が173円50銭であるのに対し宮城県が235円60銭となっており、本県が全国を35.8%上回っている。中でも受水費は、全国が30円44銭であるのに対し宮城県が69円39銭となっており、本県が全国を128.0%上回っている。また、資本費は、全国が65円14銭であるのに対し宮城県が86円90銭となっており、本県が全国を33.4%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項 目		年 度	16	17	18	19	20	20年度 全国平均	
供給単価	金 額		226.41	226.41	227.25	227.44	227.32	172.87	
	対前年度伸率		0.4	0.0	0.4	0.1	△0.1	△0.2	
給水原価	資 本 費		91.10	90.13	89.92	89.49	86.90	65.14	
	職 員 給 与 費		37.87	35.93	35.84	33.09	31.72	27.49	
	受 水 費		63.67	62.61	67.25	67.89	69.39	30.44	
	そ の 他		43.94	43.95	43.71	44.88	43.71	50.43	
	費 用 合 計		236.58	232.62	236.72	235.35	235.60	173.50	
	構 成 比	資 本 費		38.5	38.7	38.0	38.0	36.9	37.5
		職 員 給 与 費		16.0	15.5	15.1	14.1	13.5	15.8
		受 水 費		26.9	26.9	28.4	28.8	29.5	17.5
		そ の 他		18.6	18.9	18.5	19.1	18.6	29.2
		計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 度 率 度	資 本 費		△2.3	△1.1	△0.2	△0.5	△2.9	△2.7
		職 員 給 与 費		△4.2	△5.1	△0.3	△7.7	△4.1	△4.1
		受 水 費		0.6	△1.7	7.4	1.0	2.2	△0.9
		そ の 他		△2.9	0.0	△0.5	2.7	△2.6	4.4
計			△2.0	△1.7	1.8	△0.6	0.1	△0.6	
供給単価 / 給水原価			95.7	97.3	96.0	96.6	96.5	99.6	

- (注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量
 2 資本費＝（減価償却費＋企業債利息）÷年間総有収水量
 3 費用合計＝〔経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）〕
 ÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m³当たり・消費税込み）状況をみると、500円以上1,000円未満が1事業（2.9％）、1,000円以上1,500円未満が3事業（8.8％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（35.3％）、2,000円以上2,500円未満が12事業（35.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（14.7％）、3,000円以上が1事業（2.9％）となっており、2,000円以上の団体が1団体増加している。

なお、料金改定を行った事業は1事業となっている。

このように、各事業（団体）間の格差が依然として大きい状態にあり、最高は3,000円（涌谷町）、最低は990円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年 度 項 目	16		17		18		19		20		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	1	1.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9	0	0.0
1,000円以上1,500円未満	3	5.8	3	8.8	3	8.8	3	8.8	3	8.8	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	26.9	12	35.3	12	35.3	12	35.3	12	35.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	21	40.4	15	44.1	13	38.2	13	38.2	12	35.3	△1	△7.7
2,500円以上3,000円未満	11	21.2	2	5.9	4	11.8	4	11.8	5	14.7	1	25.0
3,000円以上	2	3.8	1	2.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9	0	0.0
合 計	52	100.0	34	100.0	34	100.0	34	100.0	34	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年 度 項 目	16	17	18	19	20	対前年度比較	
				a	b	b - a	(c/a)
						c	×100
末端給水事業 A	52	34	34	34	34	0	0.0
料金改定事業 B	5	0	6	1	1	0	0.0
改定割合 B/A	9.6	0.0	17.6	2.9	2.9	0	0.0

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は10億85百万円で、前年度に比べ1億3百万円（8.7％）減少しており、総費用は7億65百万円で、前年度に比べ52百万円（6.4％）減少している。その結果、収支差引では3億20百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が51百万円（13.7％）減少している。

資本的収支における収入は11億33百万円で、前年度に比べ3億26百万円（40.4％）増加しており、支出は14億円で、前年度に比べ2億35百万円（20.2％）増加している。その結果、収支差引では2億67百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が91百万円（25.4％）減少している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が5億43百万円で、前年度に比べ1億69百万円（45.2％）増加しており、地方債償還金が8億58百万円で、前年度に比べ67百万円（8.5％）増加している。これに対し収入では地方債が4億49百万円で、前年度に比べ2億87百万円（176.9％）増加しており、他会計繰入金が3億39百万円で、前年度に比べ10百万円（3.0％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では53百万円の黒字となっており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では50百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が6百万円（10.7％）減少している。

なお、資本的収入における地方債が前年度に比べて大幅に増加しているのは、岩手・宮城内陸地震に伴う災害による影響が大きい。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較			
		16	17	18	19 a	20 b	b - a c	(c/a) ×100		
収 益 的	収 入	総 収 益 A	1,540	1,359	1,190	1,188	1,085	△103	△8.7	
		営 業 収 益	1,133	883	811	766	651	△115	△15.0	
		う ち	料 金 収 入	1,123	874	805	758	638	△120	△15.8
			受託工事収益	1	1	0	0	4	4	皆増
		そ の 他	9	8	6	8	9	1	12.5	
		営 業 外 収 益	407	476	379	422	434	12	2.8	
	支 出	う ち	他会計繰入金	363	368	365	394	427	33	8.4
		総 費 用 B	1,206	932	871	817	765	△52	△6.4	
		営 業 費 用	850	601	560	528	505	△23	△4.4	
		う ち	職 員 給 与 費	225	155	121	124	105	△19	△15.3
営 業 外 費 用	356		330	311	289	260	△29	△10.0		
う ち	支 払 利 息	351	329	304	273	240	△33	△12.1		
収 支 差 引 (A-B) C		334	427	319	371	320	△51	△13.7		
資 本 的	収 入	資 本 的 収 入 D	2,491	985	629	807	1,133	326	40.4	
		地 方 債	1,428	505	154	162	449	287	176.9	
		他 会 計 繰 入 金	297	292	320	329	339	10	3.0	
		工 事 負 担 金	32	5	0	0	0	0	—	
		国・県補助金	420	146	121	168	190	22	13.1	
	そ の 他	314	37	34	147	155	8	5.4		
	支 出	資 本 的 支 出 E	2,718	1,258	967	1,165	1,400	235	20.2	
		建 設 改 良 費	2,263	753	384	374	543	169	45.2	
		地 方 債 償 還 金 e	408	505	582	791	858	67	8.5	
		そ の 他	47	0	0	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		△ 227	△ 273	△ 337	△ 358	△ 267	91	△25.4		
収 支 再 差 引 (C+F) G		107	154	△ 18	13	53	40	307.7		
積 立 金 H		62	5	53	28	23	△5	△17.8		
前年度からの繰越金 I		112	17	145	71	56	△15	△21.3		
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		157	166	74	56	86	30	53.8		
翌年度に繰越すべき財源 L		15	34	14	0	36	36	皆増		
実 質 収 支 (K-L)		141	132	60	56	50	△6	△10.7		
う ち	黒 字	141	132	60	56	50	△6	△10.8		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		29	21	17	15	15	0	0.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		95.4	94.6	81.9	73.9	66.9	△7	△9.5		

(イ) 給水原価と料金の状況

簡易水道事業の給水量1 m³当たりの給水原価は624円31銭で、前年度に比べ84円46銭(15.6%)増加している。

供給単価は246円で、前年度に比べ8円44銭(3.3%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は39.4%で、前年度に比べ7.7ポイント低下している。

また、家庭用10 m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(14.3%)、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(28.6%)、2,000円以上2,500円未満の事業が2事業(28.6%)、2,500円以上3,000円未満の事業が2事業(28.6%)となっており、2,000円以上2,500円未満の事業が1事業減少している。

このように、各事業(団体)間の料金格差が依然として大きい状態にあり、最高は2,520円(大崎市)、最低は1,410円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1 m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
							b-a	(c/a)
					a	b	c	×100
供給単価	A	247.51	260.13	255.97	254.44	246.00	△8.44	△3.3
給水原価	B	355.76	427.19	461.22	539.85	624.31	84.46	15.6
料金回収率	A/B	69.6	60.9	55.5	47.1	39.4	△7.70	△16.3

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10 m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度	16		17		18		19		20		対前年度比較	
		事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a	(c/a)
500円未満		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満		2	10.0	1	9.1	1	11.1	1	14.3	1	14.3	0	0.0
1,500円以上2,000円未満		6	30.0	3	27.3	2	22.2	2	28.6	2	28.6	0	0.0
2,000円以上2,500円未満		8	40.0	6	54.5	5	55.6	3	42.9	2	28.6	△1	△33.3
2,500円以上3,000円未満		4	20.0	1	9.1	1	11.1	1	14.3	2	28.6	1	100.0
3,000円以上		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		20	100.0	11	100.0	9	100.0	7	100.0	7	100.0	0	0.0

(注) 事業数(建設中のものを除く)は、年度末現在の数である。